

IV 各国のデザイン政策

各国のデザイン政策

※第5回産業競争力とデザインを考える研究会（平成29年11月2日）における資料1 各国のデザイン政策より抜粋。（研究会の概要は19ページ参照）

国・地域別サマリ(1/7)

日本



日本は、模倣品対策として開始したデザイン賞を中心に、国民の生活の質向上のために、デザイン政策を推進してきた

政策動向

- 1950年代、模倣品対策のために各種法整備、組織創設、Gマーク事業創設
- 1970年代、デザイン奨励審議会部会報告書「今後のデザイン振興策について」にて提言
- 1980年代、名古屋市にて世界デザイン会議、世界デザイン博覧会を開催
- 2000年代、優れたデザイン・ブランドの創造、デザイン、ブランドの戦略的活用を推進することとなった。2003年、競争力強化のための提言、2007年、感性価値創造イニシアティブが取りまとめられた
 - セミナー・ミュージアム開催、各種賞創設、法制度改正、データベースの開設等の具体的施策の実施
 - 価値創造イヤーの実施で、国内外に感性価値の認知度を向上させた
- 2010年以降、さらにデザイン政策を充実させるべく経済産業省内の組織を充実させた。デザイナーを紹介するために公開データベースの開設、中小企業向けのデザイン技術促進のための補助金、相談窓口の開設等の施策を実施している

具体的な政策

- 資金面での支援：特定ものづくり基盤技術高度化指針に基づく研究開発に対する支援事業（サポイン事業）、JAPANブランド等プロデュース支援事業
- 人材供給：デザイン賞を獲得している外国人の出入国優遇、デザイナー紹介データベースの創設
- 人材育成：感性価値を共有するカフェの開催、JAPANブランド等プロデュース支援事業
- その他：日本の感性価値を発信する国内外の展覧会開催、情報プラットフォームの構築

17 デザインが企業の国際競争力に与える影響等に関する調査研究

国・地域別サマリ(2/7)

イギリス



イギリスは重工業的な製造業に代替する新規産業としてクリエイティブ産業を振興し、現在はイノベーションのためのデザイン政策を開始している

政策動向

- 1940年代、工業デザインでドイツ・アメリカに遅れを取っていたイギリスは、工業デザイン協議会を設立し製造業振興を図った
- 1980年代、イギリスの強みであった鉄鋼や自動車などの重工業的な製造業が低迷し、電機やITなどのハイテクな製造業へ方向転換が図られ、デザインの役割は造形だけではなく市場ニーズを満たすための手段として変化していった。当時サッチャー首相は、産業界へデザインの重要性を理解させるため、企業に対するデザイナー活用補助金支援を実施した
- 1997年、トニー・ブレア首相は21世紀は知識創造型産業が社会を牽引すると唱え、イギリスとして重点的にクリエイティブ産業の振興を図った。これらの政策はデザインに関する教育支援、クリエイティブ産業の雇用創出支援が実施され、「Cool Britannia」の愛称で普及した
 - 効果としては、1997年から2012年の間に製造業が失った雇用約170万人に対し、同期間、クリエイティブ経済は70万人以上の雇用を新たに生み出している
- 2015年、公的組織Innovate UKが「Design in innovation Strategy2015-2019」公表し、現在はイノベーションを起こす手段としてのデザイン活用が図られている

具体的な政策

- 資金面での支援：R&D税制優遇、クリエイティブ産業減税、イノベーションのコンセプト策定に対するデザイン活動補助金支援、デザイナー活用補助金(1985年終了)
- 人材供給：ポストスタディワークビザ(2012年終了)
- 人材育成：初等中等教育におけるデザイン教育、デザインとエンジニアリングが融合した高等教育
- その他：企業に対する無料のデザイナーとのマッチングサービス

18 デザインが企業の国際競争力に与える影響等に関する調査研究

国・地域別サマリ(3/7)

米国



米国では、映画・テレビ制作に関する税制優遇措置や高等教育機関のデザイン教育が進んでいる

政策動向

- 自動車業界を中心に、工業デザインの重要性が従前より認知されていたことで、民間主体によるデザイン活用が活発に行われていた
- 1937年には、ドイツのデザインスクール「バウハウス」の設立者がアメリカへ亡命し、その潮流を引き継ぎ「ニューバウハウス(現:イリノイ工科大学)」がアメリカ・シカゴに誕生した。
- その後、高等教育機関でのエンジニアリングやビジネスと融合したデザイン教育が進められ、デザイン起点でのイノベーションを促進している
- イノベーション税制に加え、クリエイティブ産業への税額控除や、ポストスタディワークビザの発給により、政策としてもデザイン活用を支援

具体的な政策

- 資金面での支援: クリエイティブ産業・研究開発での減税
- 人材供給: ポストスタディワークビザ(1年間)
- 人材育成: 高等教育におけるデザイン教育
- その他: N/A

中国



中国では、トップの強いコミットの下、製造業主体のデザインからイノベーションへのデザイン活用へと領域を広げた

政策動向

- 2000年以降、温家宝首相の強力なリーダーシップや、5か年計画への「工業デザイン」記載により、急速にデザイン活用を推進
- 2010年からは、義務教育にデザイン教育の整備、高等教育では工業デザインの大学・養成機関(目標500校)の新設、デザインパーク(中小のデザイン事務所を集約した拠点)の設立や国家的な工業デザイン表彰制度を創設する等、具体的で大規模な施策を実施している
- 近年では、ハイテク企業のイノベーションとデザインサービス業に対する企業所得税軽減等を通じ、デザインと他産業の融合(両化融合)が進められている

具体的な政策

- 資金面での支援: デザイン業での減税、省や市におけるイノベーション補助金
- 人材供給: 都市部での戸籍の取得促進
- 人材育成: デザイン高等教育機関の新設
- その他: デザインパークの設置

19 デザインが企業の国際競争力に与える影響等に関する調査研究

国・地域別サマリ(4/7)

ドイツ



ドイツは重工業・製造業に代替する新規産業としてクリエイティブ産業を振興し、現在はイノベーションのためのデザイン政策を開始

政策動向

- 1919年、デザイン学校バウハウスがデザイン×プロダクトの概念を広める教育を行いGerman Designの発展に寄与したが1933年に閉校となり、第二次大戦後にドイツデザインは衰退した
- 1953年、連邦議会がデザイン振興を促すため、民間主導でのデザイン振興民間組織としてドイツデザインカウンセルを設立した。展示会の開催やコンサルサービスを提供し、60年以上にわたってドイツのデザイン振興の中心的な役割を担ってきた
- 2007年「文化・クリエイティブ産業イニシアチブ」を開始し、経済発展を目指したイノベーションを促進する文化・クリエイティブ産業の振興が図られた
- 2010年、メルケル政権による積極的な科学技術やイノベーションに対する投資が行われる中、「クリエイティブ企業・起業家支援」が開始された

具体的な政策

- 資金面での支援: デザイン関連の企業・起業家への短期融資支援
- その他: 企業向けクリエイティブ企業・起業家支援、及びiF Design Award、Red Dot、UX design Award等のデザイン賞

シンガポール



シンガポールではビジネスへの活用を前提として、デザイン政策を推進し、直近ではイノベーションへの活用に移行している

政策動向




- 2003年にデザインシンガポールカウンセルを設置し、デザイン政策を加速
- 「国際社会で競争力を保ち続けるため」のデザイン政策が志向され、ビジネスの競争力に生きるデザイン活用政策が打たれた
- 具体的には、デザイナーの品質底上げのための待遇改善と他国とのコラボレーション促進や、各種イベントや大統領主催のデザイン賞創設などによる企業におけるデザイン意識啓蒙を図った
- その後に、高等教育におけるデザインエンジニアリング教育や、企業内におけるデザイン思考の促進等を進め、デザイナーとのマッチングやワンストップの行政サービス提供のため、ナショナルデザインセンターを設立した

具体的な政策

- 資金面での支援: 助成金によるデザインR&D促進
- 人材供給: デザイナーの優遇による誘致
- 人材育成: 高等教育でのデザインエンジニアリングプログラム導入
- その他: ナショナルデザインセンター設立




20 デザインが企業の国際競争力に与える影響等に関する調査研究

国・地域別サマリ(5/7)

EU	フランス	イタリア
 <p>EUは企業競争力低下への危機意識からイノベーションのためのデザイン政策を実施</p>	 <p>フランスでは、民間主導のデザイン教育が行われてきたが、2013年以降、ビジネスへのデザイン活用を推進</p>	 <p>イタリアは古くからデザイン・品質の高さを証す「Made in Italy」ブランドを確立しており、その強化・拡大を図る</p>
<p>政策動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 2006年の「包括的イノベーション戦略」でイノベーションの推進を掲げたのち、2010年の「イノベーション・ユニオン」戦略案でデザインのイノベーションへの活用が記載された 実働部隊としてDesign for Europeが整備されデザインによるイノベーションを支援するプログラムを実施している 中小企業向けのデザイン活用プログラムとしてDesign for Enterprisesが行われている 	<p>政策動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 1954年に高級ブランド75社によりコルベール委員会が設立され、長きにわたり民間主導でブランド教育・デザイン教育を行ってきた 2013年にNational Design Policyを制定し、国としてデザインのビジネスへの活用を促し始めた。具体的には、企業内にデザインSMEsを配置することやデザイナーへの支援等を行った 	<p>政策動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 1900年代には確立していたMade in Italyブランドを背景に、1920年代より国家戦略としてデザイン教育を行った 2010年に制定されたIndustria2015では、Made in Italyを強化し、企業競争力を向上させることが明記された 2015年～2020年の国家研究計画には「デザイン・独創性とMade in Italy」が挙げられている
<p>具体的な政策</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金面での支援: N/A 人材供給: N/A 人材育成: N/A その他: EU各国に向けた提言、及び中小企業向けのデザイン活用プログラムの実施 	<p>具体的な政策</p> <p>(No DATA)</p>	<p>具体的な政策</p> <p>(No DATA)</p>




21 デザインが企業の国際競争力に与える影響等に関する調査研究

国・地域別サマリ(6/7)

ノルウェー	スウェーデン	フィンランド
 <p>ノルウェーは石油枯渇の危機意識からデザイン政策に乗り出し現在はイノベーションを目的としたデザイン政策を行う</p>	 <p>スウェーデンでは、デザインを産業競争力を強化するための要素として位置づけデザインによるイノベーションを展開</p>	 <p>フィンランドでは、古くから「デザイン」を国家的アジェンダとして設定しイノベーションの推進を図っている</p>
<p>政策動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 1994年前後に、主産業であった石油産業以外の新産業創出・強化のため、デザインの活用が進められた 2004年にはデザイン・ソサエティを通じたデザイナーのサポートを開始 2009年にはDesign-Driven Innovation Programを開始し、公的機関がデザイナーと企業の協業支援を行う 	<p>政策動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 1998年に「Agenda for Design in the future」を制定し、国家として将来的に目指すアーキテクチャ・デザインのゴール・ビジョンを策定 2003年にはデザインを産業競争力と位置づけ、2004年にデザイン意識の変革を目的としたCouncil for Architecture, Form and Designを立ち上げた 2005年にはデザインを活用して購買等の意思決定プロセス改善の取組が行われた 	<p>政策動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出業での産業競争力強化を背景として、1967年には「デザインを国家的アジェンダとして宣言した 1999年のDesign 2005IIにて、デザインを差別化要素に加え、イノベーションのツールとして啓蒙 2008年からのイノベーション政策展開時には、エスノグラフィ等への助成も行う 2010年代では、街づくりへのデザイン活用のための施策を展開
<p>具体的な政策</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金面での支援: デザイナーとのアイデアフェーズの支援、及びR&Dへのファンドを通じた助成 人材育成: ソサエティを通じたデザイナーのサポート 	<p>具体的な政策</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金面での支援: 150の公的機関における意思決定プロセスを助成 人材育成: Council for Architecture, Form and Designでのデザイン人材育成 	<p>具体的な政策</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金面での支援: ユーザー起点イノベーションへの助成 その他: Design Driven Cityに向けて取り組みを行う、デザインによるイノベーション・エコシステム形成

22 デザインが企業の国際競争力に与える影響等に関する調査研究

国・地域別サマリ(7/7)

 韓国	 台湾	 インド
<p>韓国はアジア通貨危機による危機意識からデザイン政策に注力し、現在はイノベーションを目的に政策を実施</p>	<p>台湾では製造業に加えデザインのアウトソース先産業活性化のため政策を振興</p>	<p>インドでは、アメリカ及び日本の影響を受け、2007年からデザイン政策を始め、企業支援を通してイノベーションの促進を図る</p>
<p>政策動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 朴政権下で輸出品の品質向上に向けたデザインの活用促進が開始された ・ アジア通貨危機後、ブランド力・競争力強化のためのデザイン活用が再注目され、金政権下でデザイン政策が活発に打たれる ・ 2001年以降、デザインセンターやデザインイノベーションセンターを整備 ・ 2016年には、デザイン活用のイノベーションに対して助成を行う 	<p>政策動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業主体のデザインカ向上が行われていたが、2003年の「デザイン産業離陸経計画」から、デザインのアウトソース先産業活性化も見据えたデザイン政策が開始された ・ 2004年に開設された台湾デザインセンターを中心に、Golden Pin賞の刷新や、補助金助成・海外企業とデザイナーのマッチング支援を行う ・ 同時に2003年からデザインEXPOを行い、他国でも行うことで台湾デザインを普及 	<p>政策動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2007年にNational Design Policyを策定し、研究機関の設置・デザイン賞の創設・デザイナーの認証を定めた ・ 2014年にDesign Manifestoを発表し、エンジニアへのデザイン教育や地域福祉・教育を支援する機関へデザイン思考を取り入れた ・ 2016年には新National Design Policyを発表し、イノベーションへの活用も見据えた新しい国家デザイン方針とした
<p>具体的な政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金面での支援：イノベーションデザイン事業に対し助成を行う ・ 人材育成：デザイン融合ベンチャー総合学校を6か所設立し、デザイン・技術の融合人材育成 	<p>具体的な政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金面での支援：文化創意産業事業(クリエイティブ産業)立ち上げへの助成・融資の促進 ・ 人材供給：外国籍の専門性・技術性従業員招聘の法令緩和 ・ その他：台湾デザインセンターによるワンストップの政策実施 	<p>具体的な政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成：エンジニア教育へのデザイン要素取入れ